

ゆるやかな連帯を生んだ「先住民」
——沖縄「琉球弧の先住民族会」の活動をめぐって——

目次

凡例

序章 沖縄県内における「先住民」

序-1. 辺野古米軍基地周辺における座り込み——ウークイの日に

序-2. 沖縄県内の「先住民」

第1章 グローバルな先住民概念の展開

1-1. 「先住民」をめぐる国際的な潮流

1-1-1. 1950年代以降

1-1-2. 1970年代から2000年代

1-2. 「先住民」概念の諸定義

1-3. 国際化する先住民運動

第2章 沖縄における先住民運動-AIPRの活動を中心に

2-1. 日本国内における先住民運動の展開

2-2. AIPRの設立とその背景

2-3. AIPRによる国際機関への訴え

第3章 沖縄における権利回復運動-AIPRメンバーの語りから

3-1. 「独立」をめぐる語り

3-2. 「土地」をめぐる語り

3-3. 「言語」をめぐる語り

3-4. 自己決定権に対する思い

3-5. 語りから見えるもの

第4章 考察

4-1. 基地を取り巻く当事者意識

4-2. 「先住民」とゆるやかな連帯

終章

謝辞

参考文献

注

凡例

- ・本文中における団体名の表記は、基本的にアルファベットによる略称を用いる。初出時のみ日本語と（）内にアルファベットで正式名称を併記する。
- ・本文中における「沖縄」と「琉球」の語句は、基本的に「おきなわ」、「りゅうきゅう」と読むものとする。但し、「沖縄人」のように方言での発音・表記が適切な場合はその都度（）内にカタカナ表記で読みを記載するものとする。
- ・本文中において記載する住民へのインタビュー結果は、特別断りを入れない限り、筆者による方言の翻訳ではなく、インフォーマントの発音のままを表記するものとする。方言によって表現が伝わらないと判断した場合のみ、（）内にて補足する。

序章 沖縄県内における「先住民」

沖縄県における「先住民」運動は、沖縄復帰後の政策の中で台頭してきた中産階級の市民を中心に、復帰後の振興策がもたらした県民生活水準の全体的底上げや、観光地としての「沖縄ブーム」を背景に、沖縄の人間としてのアイデンティティに自信と誇りを持ち、「沖縄人」としての独自性を確立しようとする社会運動が展開されていったことに端を発する[井上 2004:30]。この「沖縄人」としての意識は、1970年代から80年代にかけて、国連などの国際機関が先住民の権利に注目するようになり、1996年に国際連合先住民作業部会に琉球民族独立総合研究学会の発起人でもある松島泰勝が「沖縄人」としてのアイデンティティを有する立場として参加したのを皮切りとして高まっていった。こうした状況のなかで、国際機関との連携を通じて沖縄県内においても新たな社会運動が、先住民言説とのかかわりのなかで展開していった。この沖縄における先住民言説に関する先駆的立ち位置としてあげられる団体が、本研究における主要な調査対象となる「琉球弧の先住民族会 (Association of Indigenous Peoples in the Ryukyu:以下、AIPR)」である。彼らは沖縄を日本国内の構造的差別における被支配者であると指摘し、国際社会へ沖縄の現状を訴えてきた。結果、国連から日本に対し人権に関する現状報告を求める勧告が行われるまでに発展し、国際的には一定の成果を収めている。しかしながら、日本国内において「先住民」概念に対する認識は未だ希薄であり、松島や AIPR 等による沖縄人の「先住性」の主張は国内において懐疑的な意見が多い。

先住民の承認に関する問題は、アジアやアフリカ地域のように人の移動や出入りの歴史が長い地域の民族集団においても見られる。沖縄における先住性の主張もまた、住民の自己認定によるものである。外務省は公式的に先住民の存在を認めていない。窪田幸子はそういった客観的に先住民認定を受けられない人びとを「潜勢的先住民」と称し、対してイヌイト(イヌイット)やファーストピープル(インディアン)のように国際的な先住民言説をリードする人々を「顕在的先住民」とカテゴライズしている[窪田 2009:8]。一方で、窪田は同著書内にて「潜勢的先住民」を、「マイノリティなかでも、先住民をめぐる国際的言説や知識、NPO による働きかけなどがある社会的環境とのつながりを持ち、それを自らの活動に生かしていく可能性を持つ人々」[窪田 2009:9]であると述べており、つまり潜勢的先住民から顕在的先住民へと移行する可能性を持つ人びとであることを指摘している。先住民とは、分析的・法的なカテゴリーであると同時に、国際言説に乗って自己のアイデンティティを構築し、国家を超えたネットワークを組織し、展開しうる人びとだと言える。そうした潜勢的先住民の主張を含めた先住民言説は、現代社会において人権の概念が認められ、

他者との差異に寛容であることが重要であるという共通認識のなかで認められるようになったものなのであり、そういった国際的理解を背景に「先住民」は政治的、社会的な文脈において、マイノリティによる権利主張のために相対的に有用なカテゴリーとして出現したと言える。

以上の議論を踏まえれば、沖縄人は潜勢的先住民ということになる。彼らにとって先住民としての立場をとるということは、単に本土との平等化を図るための交渉手段を獲得することが目的なのではない。平等ではなく、本土とは歴史的にも文化的にも決定的に異なる背景を有する集団であることを明確化し、自己決定権に基づき、保護や教育などあらゆる面でより自律的な立場を確立することこそが目的であると言える。しかしそれは日本国内においては容易に認められるような主張ではない。ましてや先住民言説を唱える人々は沖縄県内における活動家の中でも極少数派であり、国内の世論のみを相手取って主張を続けることは非現実的であった。それ故に、国外の諸機関を通して国際社会へその主義主張を訴えかけるという流れは必然であったといえる。1990年代半ば、既に先住民の権利主張を行う舞台が整いつつあった国際社会において、彼らの意見は十分に認められる可能性を有していた。実際に、AIPRの陳述に基づくかたちでの国連勧告が、複数回にわたって行われた。国際社会へ自分たちの存在をアピールすることで、グローバルな視点を国内に持ち込むことが可能となり、それによってこれまで認められることのなかった権利主張の実現可能性を大きくしていこうとするAIPRの活動は、まさに窪田の述べる国家を超えたネットワークを組織する人びとであると言える。

このように、AIPRが先住民組織として国際社会に一貫した主張をもって働きかけてきたことは確かである。しかし一方で、その活動に携わる個々の成員の語りや実践に目を向けると、その思惑は多様であり、必ずしも組織としての理念に即してはいるとは限らない。このような乖離をはらんだまま、AIPRの活動が継続している状況はいかに理解すべきだろうか。そして、様々な考えや主張をもつ人々が、ひとところに留まり続ける理由とは何なのか。

本稿では以上の問いを念頭に、以下のような構成で議論をすすめる。

まず第1章では、国際社会において先住民概念がどのように展開され、浸透していったのかを整理する。そのために、先行研究における先住民に関する分析や、国際諸機関による条約や法の制定、提唱に着目し考察する。より具体的には、そもそも「先住民(indigenous)」という言葉は、誰のことを指し、どこまでの範囲を示す言葉なのか。そして国際諸機関による先住民に対する対応はどのような段階を経て拡張していき、先住民運動の機運を高めるまでに至ったのかという点である。また、AIPRに先んじて、あるいは時を同じくして先住民運動を展開した先住民たちの様相を整理することで、後に続くAIPRの設立にどのよ

うな影響を及ぼしたのかを考察する一助とする。

第 2 章では、世界的に展開される先住民言説や運動の潮流を踏まえ、日本国内で展開される先住民運動を概観する。とりわけ、沖縄で先住民運動を展開する AIPR の設立経緯、活動を整理していく。AIPR が展開する活動が、国際諸機関による先住民に対する様々な提言を受け展開されていることを第 1 章との比較をしつつ検討し、そこから、AIPR の団体としての理念が、1990 年代の国際社会で広がりを見せていた国際的な先住民言説の枠組みの中で形成されていったものとして捉えるものである。

第 3 章では、AIPR に所属する成員個々人の語りを事例として取り上げる。それにより、彼らが AIPR への参与を通じて、何を求め訴えているのかに着目する。さらに、ある特定の問題について具体的な解決への思惑が異なる人々が、共通の活動を継続していくことを示すための事例として、辺野古米軍基地前での座り込み運動を比較対象として検討する。

第 4 章では、AIPR 設立に先んじて沖縄県内に巻き起こった基地反対運動の活発化と、それに伴う住民の意識や住民同士の関係性に関して、井上正道の提唱する当事者意識の変化に関する論述を援用し整理する。さらに、独立や土地、言語教育といった問題への当事者意識を自然なものとして感得させるための、包容力のある概念として、先住民概念が機能している様を分析する。

序-1. 辺野古米軍基地周辺における座り込み——ウークイの日に

現在の沖縄県名護市辺野古では、米軍基地であるキャンプ・シュワブゲート前、および米軍新基地建設予定地である海岸部で反基地運動が展開されている。ゲート前では 24 時間体制で、海岸部、通称テント村では毎日午前 8 時から午後 4 時までの間、反基地を訴える人々が座り込み抗議活動を行っており、現在までにその連続日数は 8000 日以上にまでなっている。

辺野古のテント村は、基地に反対する市民たちによって設置された空間である。その運営も、辺野古の住民によるものであるが、辺野古埋め立てに関する情報が拡散されていくにつれ、現在では県内外各所から人が集まるようになっていく。また、抗議活動への参加を促すため、「島ぐるみ会議」¹⁾によって連日現地までのバスが運行されるなど、その活動は活発である。また、「ヘリ基地反対協議会」は、団体での座り込み参加者の管理を行っている。ヘリ基地反対協議会もまた名護の市民団体であり、辺野古の環境保護を目的とし、座り込みをはじめとした基地反対運動へ協力している。こうした支援団体の存在もあり、県内外から多数の人が集う辺野古座り込みは、沖縄における基地反対運動の最前線として知られるようになった。メディアでも、大勢の人々が集結する姿はセンセーショナルなものとして度々取り上げられており、沖縄県内における反基地運動の最前線としての姿が伝えられている。

しかし、反基地運動の代表とも言える辺野古の抗議活動に見られるのは、メディアを通して伝えられる喧々諤々とした人々の集いだけではない。より個別的で、緩やかな住民の集まりという一側面である。

2016 年 8 月、調査を目的に沖縄へ趣いた筆者は、同月 17 日に辺野古基地周辺を訪ねた。目的は活発な運動を展開する活動家たちへインタビューをして回ることであった。

しかし、同日は旧盆明けのウークイ²⁾の日であり、平時は連日運行している「島ぐるみ会議」のバスは運休となっていた。そのことを失念していた筆者は、代替手段として一般の路線バスに乗り現地へと向かったものの、道中乗り合わせる人は少なく、辺野古で降車したのは筆者のみであった。バス停のすぐ近くに設置された案内看板を頼りに、閑散とした道を進んだ先に、反基地最前線の一つである辺野古キャンプ村へとたどり着いた。「民意は新基地建設 NO」という大きな看板とともに併設されたテントに居たのは、50 代、60 代の男女 4 名だけであった。彼らは椅子に座り、雑誌を読んだり音楽を聴いたり、居眠りをするなど各々悠々と過ごしていた。旧盆明けという重要な行事日であることから、すでに当初の目論見通りの調査が出来ないことは覚悟していたものの、これまで伝え聞き、イメージしていた座り込みの姿とギャップに戸惑い、思わず「なぜこんなに人が少ないのか」「いつもこれくらいなのか」と、その四名に質問を投げかけた。その回答は、次のような

ものであった。

A：「誰も来ないよ。（普段は少なくとも）係りがいるんだけど。ウーケイだから。大事だしな。」

B：「明日からはもう少し来るんじゃないかな。（現場に来るか来ないかは）どっちでもよかったんだけど、誰かいるだろうと思って、来てみた。」

また、居合わせた中で唯一の女性は、次のように答えた。

C：「今日は親戚が集まって（料理や接待で）忙しいんだけど、一段落着いたからこっちに来た。」

さらに話を聞いていくと、参加者全員が海岸のすぐ近くに住む人々であり、それぞれ家事や仕事の合間にやって来たのだという。悠々自適にテント内での時間を過ごす彼らの姿は、反基地運動の最前線という緊張感を孕んだ言葉からは遠い存在のように感じられた。

テント村でのインタビュー後、筆者はつづいて、辺野古基地ゲート前の座り込み現場へと向かった。ゲートの目の前の道に沿って設置されたテントは、テント村のものより大きいものであり、またそこでは、「脱植民地・琉球独立」の旗と共に抗議活動を促す様々なチラシ配布、DVD 販売が行われていた。この点に限って言えば、テント村の活動実践と比較すると、より組織的に活動している様子が伺える。これまでメディアでは、このテントの前で大勢の抗議活動参加者と警官隊が衝突する様子がしばしば取り上げられていた。しかし、この日テント内にいたのは 60 代の男性ひとりきりであった。彼に話を聞いてみると、やはりテント村同様、盆明けのため参加者はほとんど来ず、それでも彼がそこにいたのは、座り込み継続のため交代要因としてその時間帯を任されているからであるという。彼は何か抗議活動をするのでもなく、軽食を食べながら本を読んでいた。そして、道を挟んだ真正面ではゲートの職員 3 人が談笑していた。

反基地活動の最前線と称される辺野古基地周辺の座り込みだが、広く知られているような、基地との激しい鏖迫り合いがその活動の全てではないようだ。旧盆明けというおよそ「抗議活動」の調査にふさわしくない日に現場へと赴いたことによって、はからずも、外部から来ている人びとを除いた、辺野古の抗議活動者たちが、のんびりと、ゆるやかな「活動」をしている様について垣間見ることができた。

以上の二つの現場での「抗議」実践はあくまでも、一年のうちでも特異な日においてのみみられるような光景かもしれない。だが、その様子は、彼らが自身のうちにもつ活動家としての一面と、日常生活者としての一面が、大きな隔たりをうむことなく共存させてい

ることを伺わせるものであった。テント村に居た B や C は、自身の用事の合間を縫って座り込みへやってきた。彼らにとって、抗議活動は何よりも優先されるような事柄ではない。お盆の期間においては家族や親族、祖先が優先される。しかしだからと言って、活動が蔑ろにされるわけでもなかった——親戚が一堂に会するような多忙な日であっても、座り込みへやってきたと言えるからだ。彼らは、自身の生活の中で、日常の習慣のように座り込み活動を捉えているのではないだろうか。1 日の中で、一般人として過ごしつつ、時間が来ればメディアが取り上げるような活動家へと轉身し、また時間が来れば日常生活へと戻っていく。自身の生活と活動家としての時間を、日常と非日常として切り離すのではなく、日常の中の選択の一つとして捉える姿がそこにはあった。

座り込みは、一日や二日で終わる類の活動なのではない。それは、一年を通し、たとえウータイの日でもあっても継続されるべき活動であったのであり、抗議活動の継続という問題意識を共有する人々とともに、互いにそれぞれの生活者としての側面に配慮がされつつ、執り行われているものでもあった。座り込みはまた、基地への反対という権利主張のための活動であるが、何か特定の団体によって組織された活動がなされてきた訳でもない。そこでは、個々それぞれに異なる背景を持つ人々が、座り込みの連続日数を途切れさせてはいけないという問題意識のただ一点において、緩やかな連帯を形成していた。ウータイの行事日の緩やかな昼下がり、そのような人々の連絡をかえって際立たせる一日であったとすることができるだろう。

この日に私が感じた「ゆるやかさ」は、本論文で扱う沖縄の「先住民」運動の活動にも通じるものがある。それは本論文の視点を与えてくれるものでもあった。そのために、本論文の調査研究対象である「琉球弧の先住民族会」とは直接には関係がないシーンから紹介した。

序-2. 沖縄県内の「先住民」

沖縄県における「先住民」運動は、沖縄復帰後の政策の中で台頭してきた中産階級の市民を中心に、復帰後の振興策がもたらした県民生活水準の全体的底上げや、観光地としての「沖縄ブーム」を背景に、沖縄の人間としてのアイデンティティに自信と誇りを持ち、「沖縄人」としての独自性を確立しようとする社会運動が展開されていったことに端を発する[井上 2004:30]。この「沖縄人」としての意識は、1970 年代から 80 年代にかけて、国連などの国際機関が先住民の権利に注目するようになり、1996 年に国際連合先住民作業部会に琉球民族独立総合研究学会の発起人でもある松島泰勝が「沖縄人」としてのアイデンティを有する立場として参加したのを皮切りとして高まっていった。こうした状況のなかで、国際機関との連携を通じて沖縄県内においても新たな社会運動が、先住民言説とのかかわ

りのなかで展開していった。この沖縄における先住民言説に関する先駆者的立ち位置としてあげられる団体が、本研究における主要な調査対象となる「琉球弧の先住民族会 (Association of Indigenous Peoples in the Ryukyu:以下、AIPR)」である。彼らは沖縄を日本国内の構造的差別における被支配者であると指摘し、国際社会へ沖縄の現状を訴えてきた。結果、国連から日本に対し人権に関する現状報告を求める勧告が行われるまでに発展し、国際的には一定の成果を収めている。しかしながら、日本国内において「先住民」概念に対する認識は未だ希薄であり、松島や AIPR 等による沖縄人の「先住性」の主張は国内において懐疑的な意見が多い。

先住民の承認に関する問題は、アジアやアフリカ地域のように人の移動や出入りの歴史が長い地域の民族集団においても見られる。沖縄における先住性の主張もまた、住民の自己認定によるものである。日本の外務省は公式的に先住民の存在を認めていない。窪田幸子はそういった客観的に先住民認定を受けられない人びとを「潜勢的先住民」と称し、対してイヌイト(イヌイット)やファーストピープル(インディアン)のように国際的な先住民言説をリードする人々を「顕在的先住民」とカテゴライズしている[窪田 2009:8]。窪田は同著書内にて「潜勢的先住民」を、「マイノリティなかでも、先住民をめぐる国際的言説や知識、NPO による働きかけなどがある社会的環境とのつながりを持ち、それを自らの活動に生かしていく可能性を持つ人々」[窪田 2009:9]であると述べており、つまり潜勢的先住民から顕在的先住民へと移行する可能性を持つ人びとであることを指摘している。先住民とは、分析的・法的なカテゴリーであると同時に、国際言説に乗って自己のアイデンティティを構築し、国家を超えたネットワークを組織し、展開しうる人びとだと言える。そうした潜勢的先住民の主張を含めた先住民言説は、現代社会において人権の概念が認められ、他者との差異に寛容であることが重要であるという共通認識のなかで認められるようになったものであり、そういった国際的理解を背景に「先住民」は政治的、社会的な文脈において、マイノリティによる権利主張のために相対的に有用なカテゴリーとして出現したと言える。

以上の議論を踏まえれば、沖縄人は潜勢的先住民ということになる。彼らにとって先住民としての立場をとるということは、単に本土との平等化を図るための交渉手段を獲得することが目的なのではない。平等ではなく、本土とは歴史的にも文化的にも決定的に異なる背景を有する集団であることを明確化し、自己決定権に基づき、保護や教育などあらゆる面でより自律的な立場を確立することこそが目的であると言える。しかしそれは日本国内においては容易に認められるような主張ではない。ましてや先住民言説を唱える人々は沖縄県内における活動家の中でも極少数派であり、国内の世論のみを相手取って主張を続けることは非現実的であった。それ故に、国外の諸機関を通して国際社会へその主義主張

を訴えかけるという流れは必然であったといえる。1990年代半ば、既に先住民の権利主張を行う舞台が整いつつあった国際社会において、彼らの意見は十分に認められる可能性を有していた。実際に、AIPRの陳述に基づくかたちでの国連勧告が、複数回にわたって行われた。国際社会へ自分たちの存在をアピールすることで、グローバルな視点を国内に持ち込むことが可能となり、それによってこれまで認められることのなかった権利主張の実現可能性を大きくしていこうとするAIPRの活動は、まさに窪田の述べる国家を超えたネットワークを組織する人びとであると言える。

このように、AIPRが先住民組織として国際社会に一貫した主張をもって働きかけてきたことは確かである。しかし、この国際的ネットワークによる成果は、国内的・県内的な不成功と結びついているという一種のねじれがある。窪田のいう国際的な言説やネットワークの使用は、あくまでも「潜勢的先住民」を「顕在的先住民」へと変えるための手段であった。けれども、日本社会だけではなく、沖縄社会においても極少数派でしかない現状において、「顕在的先住民」となる可能性は今のところほとんどない。また、AIPRの活動に携わる個々の成員の語りや実践に目を向けると、その思惑は多様であり、必ずしも組織としての理念に即してはいるとは言えないことが明らかになる。

このようなねじれと乖離をはらんだまま、AIPRの活動が継続している状況はいかに理解すべきだろうか。そして、様々な考えや主張をもつ人々が、ひとところに留まり続ける理由とは何なのか。

本稿では以上の問いを念頭に、以下のような構成で議論をすすめる。

まず第1章では、国際社会において先住民概念がどのように展開され、浸透していったのかを整理する。そのために、先行研究における先住民に関する分析や、国際諸機関による条約や法の制定、提唱に着目し考察する。より具体的には、そもそも「先住民(indigenous)」という言葉は、誰のことを指し、どこまでの範囲を示す言葉なのか。そして国際諸機関による先住民に対する対応はどのような段階を経て拡張していき、先住民運動の機運を高めるまでに至ったのかという点である。また、AIPRに先んじて、あるいは時を同じくして先住民運動を展開した先住民たちの様相を整理することで、後に続くAIPRの設立にどのような影響を及ぼしたのかを考察する一助とする。

第2章では、世界的に展開される先住民言説や運動の潮流を踏まえ、日本国内で展開される先住民運動を概観する。とりわけ、沖縄で先住民運動を展開するAIPRの設立経緯、活動を整理していく。AIPRが展開する活動が、国際諸機関による先住民に対する様々な提言を受け展開されていることを第1章との比較をしつつ検討し、そこから、AIPRの団体としての理念が、1990年代の国際社会で広がりを見せていた国際的な先住民言説の枠組みの中で形成されていったものとして捉えるものである。

第3章では、AIPRに所属する成員個々人の語りを事例として取り上げる。それにより、彼らがAIPRへの参与を通じて、何を求め訴えているのかに着目する。その際に、ある特定の問題について具体的な解決への思惑が異なる人々が、共通の活動を継続していくことを示すための事例として、先に取り上げたワークイの日の辺野古米軍基地前での座り込みからヒントをえた「ゆるやかな連帯」という視点を検討する。

第4章では、AIPR設立に先んじて沖縄県内に巻き起こった基地反対運動の活発化と、それに伴う住民の意識や住民同士の関係性に関して、井上雅道の提唱する当事者意識の変化に関する論述を援用しながら整理する。さらに、独立や土地、言語教育といった問題への当事者意識を自然なものとして感得させるための、包容力のある概念として、先住民概念が機能している様を分析する。

第1章 グローバルな先住民運動の展開

本章では、もはや一般名詞として世界で流通する「先住民」という語がいかなる定義において、学术界等で使用されてきたのかについて整理する。この作業によって、第2章以降で展開する沖縄における「琉球弧の先住民族会（AIPR）」による活動を理解することが容易になるだろう。現在、先住民という語が使用されるとき、そこには多様な含意がある。というのも、先住民という概念の定義は、かつてより曖昧かつ多様であり、定義についてだけでも多くの議論が積み重ねられてきたという経緯があるからである。以下ではまず、1-1で、「先住民」概念の国際的な定義とその変遷について歴史的に辿っていきたい。つづく第2節では、そのような時代の趨勢をうけるかたちで行われてきた、人類学者をはじめとした学者らによる先住民概念の整理について確認する。そして、第3節では、世界の様々な地域の民族問題が、国連をはじめとした国際的な先住民言説と接合する形で展開した活動の例について、人類学者らの報告をもとに見ていくこととする。

1-1. 「先住民」をめぐる国際的な潮流

1-1-1. 1950年代以降

第二次世界大戦後、植民地開放、民族自決や人権保護をめぐる国際的な世論の高まりの中で、先住民運動もまた追い風を受けることとなった。その要因の一つとして挙げられるのは、アメリカにおける先住民の従軍経験である〔スチュアート 1997: 240〕。米軍兵士となった先住民は、軍の規律のもと一定の権利を等しく享受する生活を送った。こうした

軍隊での経験が、退役後の先住民の権利回復運動の原動力となったのである。また、退役軍人援護法によって支給される大学教育資金を使って進学した先住民が法的な知識を身に付け、政府が履行してこなかった条約の条文の履行を法的な手段を駆使して政府に迫った〔スチュアート 1999 : 168-169〕。

同時代、国際的な規約として「世界人権宣言」で提示されている原則が、「市民的及び政治的権利に関する国際規約」〔外務省 外交政策 B 規約〕および「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約」〔外務省 外交政策 A 規約〕でより具体的に定められたことにより、これらの規約が先住民の権利を保証するものとなった。両規約では、人権は個人にあることを主旨としているが、自由権規約第 27 条の「エスニックな少数者」とは、先住民族にも当てはめることができるとする解釈が定着している〔スチュアート 2009 : 23〕。加えて、社会権規約第 1 条にある「すべての民族には自決権及び資源に対する権利があり、その権利は先住民族にも該当する」という解釈が国際的に認められる傾向にあり〔スチュアート 2009 : 23〕、後述する国連宣言においても明示されることとなる。

1-1-2. 1970 年代から 2000 年代

1950 年代のアメリカに端を発する先住民運動は、やがて世界各地へと広がり先住民の権利や自律、自治などを定める法や協定という形で結実していった。以下では国際諸機関による先住民に対する法、条約などの取り組みの観点から、先住民に対する国際的な解釈の潮流を見ていきたい。

第一に、国際労働機関（International Labour Organization 以下 ILO）による先住民問題への取り組みである。1919 年に労働者の権利保護を目的とし設立された ILO の加盟国は、締結された条約、勧告などを国内法や政策へ反映することを求められる〔国際労働機関憲章第 1 章第 19 条〕。ILO による先住民に関する条約および勧告は全 10 件である。その中のひとつである第 169 号条約において、「1957 年の土民及び種族民条約は同化主義的な方向付けであったが、時代の要請に応じてこれを改め、先住民・種族民が独自の文化、伝統、経済を維持してゆくことを尊重する」ために、先住民労働者を「独立国家における先住民族および種族民」と記述し、「先住民、種族民という自己認識」の有無を区分の根拠としている〔ILO : 独立国における原住民及び種族民に関する条約〕。条約内では先住民と種族民（部族民）を①伝統的生活様式を有する②際立った文化的特徴③独自の社会組織伝統的慣習と法の存在を有する人々と区分し、先住民に関しては④ある地域への居住の歴史的持続性、あるいは侵略民、後住民よりも早くから住んでいるという追記がなされている。先住民と種族民（部族民）が統合せず併記されているが、その違いは特定の空間への居住の歴史的持続性と先住性のみである。

第二に、国際連合における提唱である。国連においては、差別撤廃、人権の保護を念頭に、先住民族に関する政治的、経済的、社会的、文化的諸問題に対する取り組みがなされてきた〔仲地健 2015 : 180〕。そこでは、主として人権・開発・環境問題の文脈に沿って先住民概念が扱われてきた。とりわけ、「持続可能な開発」を提唱したことで知られる 1987 年のブルントラント報告では、「人口と人的資源」の項目において先住民に関する言及が見られる。そこでは、①先住民、部族民という存在が脆弱な集団と位置づけられ、②彼らは、自然と調和する独自の伝統的生活・伝統的知識を持ち③生活圏は天然資源等とも重なり、開発を進める以上局所的なコミュニティのより広い社会、経済敵対組みへの統合は不可避であり、④その意味で、持続可能な開発のための公正で人道的な政策は、彼らの存在を承認する〔環境と開発に関する世界委員会 1987 : 119-120〕、と記載している点に着目したい。先住民、部族民の伝統的権利を保護すると同時に、生活向上の必要性を解くこの提唱は、経済発展と人権に関する取り組みを分けて行うことを批判するとともに、持続可能な開発の実現のため、孤立した先住民、部族民に対する伝統的文化の存在を認めつつ統合していく政策の意義を説くものである。

最後に、国際連合人権委員会下部組織として設置された先住民作業部会（Working Group on Indigenous Populations 以下 WGIP）と、先住民問題に関する常設フォーラム（Permanent Forum on Indigenous Issues 以下 PFII）の取り組みである。WGIP は、先住民の人権状況についての評価と、先住権に関わる国際標準の進展に対するモニタリングを任務としている。組織の特徴としては、会議において専門家に加え、先住民族のコミュニティや組織からの代表者の参加が認められる点であり、1993 年に草案としてまとめられた国連宣言が 2007 年に「先住民の権利に関する国連宣言」として採択されている。しかしながら、人権理事会の設立に伴い、人権委員会は撤廃され、下部組織であった WGIP も 2006 年に消滅している。現在の国連において、WGIP 以外に先住民問題を扱う重要な組織が PFII である。PFII は、1993 年を「世界の先住民の国際年」と定められて以降、国際的な先住民に対する関心の高まりを受けて 2000 年に経済理事会の補助機関として設立された〔国際連合広報センター : 2016 年 6 月 3 日閲覧〕。WGIP と同様に、先住民組織の代表者がオブザーバーとして参加することを認められている。組織としての目的は、①先住民問題への勧告、及び国連の計画・基金・エージェントに関する専門的助言②国連内の先住民問題に関する活動の調整③先住民問題についての情報の準備と広報である。PFII における決議は政治的、法的強制力を持つものではない。しかしながら、国家と先住民の諸問題を討議しあい、国家に対して規範と責任を求めようとする場としての受容性は認められるだろう。また、先住民と国家の代表が平等な形でフォーラムを構成していることで、国連のようなグローバルな国家管理機関において前例のない仕組みと評価されている〔高倉 2009 : 54〕。

以上の法・条約からは、国連の先住民概念が人権や開発、環境に関連した文脈から発生し用いられていることがわかる。また、既述した定義に当てはめると、広義の意味で先住民を用いている共通点も見られる。ILO は先住民と種族民（部族民）を併記して用い、国連は先住民のみを示しているようにも見えるが、その概念の起源は英米法に基づくものではなく、解釈に関するある程度の幅を持たせていることがブルントラント報告から見られる。

1-2. 「先住民」概念の諸定義

前節で概観してきたような「先住民」（Indigenous peoples）をめぐる世界的な情勢は、人類学者らにとっても新たな研究のアプローチを要請するものであった。それまでの「部族」や「民族」とはオーバーラップしつつも異なる含意を含む「先住民」概念については、例えば、2008 年には『文化人類学』誌上に「先住民」研究の特集が組まれ、また 2009 年には『「先住民」とはだれか』[窪田・野林（編） 2009] という論集が編まれるなど、日本国内においても数多くの研究蓄積がなされてきたとすることができる。

先住民概念の語義および由来について、小林致広は次のように指摘している。

先住民という概念は、「未開で原始的」な先住民を「個人の自由と平等」というリベラリズムの原理に基づく国民国家に統合しようとするインディヘニスモと密接に結びついている。その政策では、先住民社会の基盤にある共同体的原理は国民国家の建設の過程で打破されるべきものとされてきた。

先住民という言葉はスペインのインディヘナの訳である。この語は自由主義改革を推進するリベラル派が 19 世紀半ば頃から使用し始めたものである。植民地化とともに誕生したインディオに代わる用語として、「土着、先住の」を意味するフランス語の言葉が導入されたのである。中南米のリベラル派は、王室の庇護下にあったインディオ共同体を解体すべきものと考え、前近代的なインディオ共同体から解放された自由な諸個人を指すため、インディヘナという概念を導入したのである。[小林 2009 : 244]

現在は全世界的な広がりを見せるものの、小林の指摘のように、誕生時においても先住民概念は特定の時代背景のなかで誕生したものである。また、高倉浩樹も、先住民概念に内包された時代的・地域的文脈に注意を喚起している。高倉は、先住民概念・先住民研究には、狭義と広義の二つのものがあると指摘する。まず、前者の狭義の先住民概念であるが、これは、旧イギリス植民地地域における先住民運動の研究、および、英米法という特定の法的な意味世界において成立した人権・権利の概念が波及した結果として展開された

先住民運動についての研究を指す〔高倉 2009 : 41〕。これに対して、広義の「先住民」概念とは、先住性に依拠するものではない。この用語法にあつては、自発的にせよ強制的にせよあとから移り住んだという集合的記憶に依拠しない諸集団であっても、近代国家の国民統合・開発政策から主観的、客観的に阻害されている諸集団はみな、先住民とされているのである〔高倉 2009 : 40—42〕。その上で高倉は、これらの概念の区別は先住民運動史という点にとっては有効かもしれないが、人類学的分析の際にはむしろ、国際機関によって定義される「先住民」概念が現地語として用いられる様子について着目することが重要だとしている〔高倉 2009 : 56—57〕。後述するように、本論でもまた、高倉が指摘するような現地の人々がいかに「先住民」概念を使用するのかに着目する。

1-3. 国際化する先住民運動

国家政策のみならず、国連の先住民言説の議論を背景に先住民をめぐる状況は大きく変化してきた。しかしながら、国際的な先住民政策の先進国ともされるオーストラリアでさえ、窪田によれば 1788 年にオーストラリアのイギリス系移民人口の歴史が開始されて以来、アボリジニはその人権も存在すらも認められない長い時代を過ごしてきた〔窪田 2004 : 90〕。アボリジニの土地権利回復運動が始まったのは 1960 年代からであるが、アボリジニに対する国家の取り組みとして 1976 年のノーザンテリトリーでアボリジニの土地権が認められたことや、1993 年に成立した先住権原法によって最高裁からアボリジニは正式に先住民としての権利を持つことが認定された。一方、1970 年代以降には国連を中心とした国際機関で先住民の権利回復に関する議論がされるようになりアボリジニの人々はこうした国際的な潮流にのりながら、自分たちの主張を外部に認めさせていったのである。窪田は、オーストラリアのアボリジニの事例から先住民の権利回復運動は先住民自身による主張と、国家の政策と国際機関での議論という 3 者の間のダイナミズムで動いてきたことを指摘する〔窪田 2009 : 92〕。このような、単に国内においてのみ先住民自身の状況を決定づけるのではなく、国家の枠組みを超えるような動きが、先住民をその内部に持つ国家に影響を与えながら、国際的言説と多様な組織の社会的状況の中で先住民の主張が立ち現れる図式を「先住民的状況」としている〔窪田 2009 : 109〕。

次に、アフリカ南部の狩猟採集民サンの事例を提示したい。彼らが「先住民」として権利主張を行うようになったのは、先住民運動の国際化が進行しつつあった 1990 年代である〔丸山 2009 : 225〕。国際連合によって「世界の先住民の国際年」が制定されたことで、欧米をはじめ各地に拠点を置く先住民支援団体や NGO がアフリカに積極的に関与し始めたのである〔丸山 2009 : 226〕。しかしながら、先住民運動と支援の活発化がそのまま認定に結び付いたわけではない。アフリカにおける人びとの移動は古くから激しいものであ

り、それによって形成された民族や集団は非常に複雑なものであった。アフリカ南部においては住民の多くが何らかの形でサンを含むコイ・サン系の祖先をもつとされ〔丸山 2009 : 226〕、先住民としての認定は単に「先住」していたという事実だけでは不可能であった。そこで取り入れられたのが、国際諸機関の提唱した自己承認に伴う先住民認定である。先住性を問うのではなく、自己アイデンティティとしての先住民性を有しているか、加えて被支配的立場であったか、そして主流社会との文化的格差、差異を感じているかというものである。こうした複数の要素から先住民性を問う視点が採用されたことで、先住民の承認をめぐる議論はより多様なものへと変化していき、AIPR の設立とほぼ時を同じくして、アフリカ連合によるアフリカ先住民の権利に関する議論が本格的に開始されることとなった。

結果として、国際的な視点と「先住民」に関する概念、定義を外部から持ち込むことで、サンは先住民として認められるに至った。国際社会との連帯による多様な先住民認定の在り方は、窪田の言う潜勢的先住民の持つ可能性を引き出し、顕在的先住民としての立場を手に入れる手段として成果を上げるもだと言えるだろう。その一方で、丸山は国際的な潮流によって先導されたサンの先住民運動の負の側面を次のように指摘している。

サンのなかで、こうした活動やその決定に関わったものは限られており、それ以外の多くのサンの声は、両陣営に都合よく切り取られる形でしか表に出てこなかった。サン自身の強い主張によって彼らが『先住民』として認知されるようになったというよりも、そうした機運が地元で醸成される前に、国内外の関心の集中のなかでサンが『先住民』化されていったともいえる。〔丸山 2009 : 232〕

この運動を『西洋諸国からの再植民地化』と非難する声も少なくなかった。『先住民』という考え方への反発は、政府とネゴシエーション・チームのあいだに有益な対話をうむことなく、むしろ対立を強化させていく結果となった。〔丸山 2009 : 233〕

上記のように運動の担い手や、その活動資金の多くを国外の支援団体によるものとしていたサンの先住民運動の問題点を整理し、外部から持ち込まれた先住民の概念が、国内に混乱を招いた点を指摘している。先住民の権利主張のための運動が、結果的に国家と部外者の対立という形で当事者不在のまま展開されることになってしまったのである。これはまさに先住民運動の国際化が招いた負の側面である。

こういった問題は、潜勢的先住民による運動の中において地域を問わず起こり得る問題である。先住民運動を先発としてリードしてきた顕在的先住民に対して、明確な自己承認

の手段を持たない彼らはいわば後発の先住民であり、既存の概念を持ち込むか、外部の支援に頼らざるを得ないのはサンに限った話ではないだろう。では沖縄における先住民運動の場合はどうだろうか。AIPR もまた、1990 年代の新たな先住民運動の展開の中で設立の契機を迎えたことは既述のとおりである。

第2章 沖縄における先住民運動—AIPRの活動を中心に

本章は、前章において確認した世界的な先住民言説や先住民運動の潮流を踏まえたうえで、日本においていかに先住民族運動が展開してきたのかを概観し、その上で、特に沖縄で現在展開されている先住民運動について見ていきたい。日本における先住民運動は、アイヌを中心として展開してきた。アイヌによる先住民運動が一定の成果をあげると、同様の活動が沖縄でも開始された。沖縄では、戦後の米国統治下で独立運動が展開したが、近年では、国際的な先住民運動の流れを受けた先住民運動も見られる。本章では、沖縄における様々な活動団体の中でも、特に先住民という語を用いて活動を行う「琉球弧の先住民族会（AIPR）」に焦点を当て、彼らの活動について見ていくこと。そして、彼らが先住民という語を意識的に用いているのみならず、彼らの問題を国内問題としてではなく、国際的な先住民運動の文脈にて位置することで成果をあげていることを明らかにしていく。

2-1. 日本国内における先住民運動の展開

それでは先住民運動は日本国内においてどのように理解され、展開されてきたのであろうか。本節では国内において唯一先住民として承認されているアイヌに関する政府の見解を中心に整理する。それにより日本の「先住民」をめぐる言説が第1章にて確認したように国際諸機関と、国家間の議論の中で確立されてきたものであることを明示し、沖縄の先住民運動もまた、その潮流の上に展開されてきた運動であることを示す。

まず、日本国内におけるアイヌに対する認識の転換期として、1997年に起きた二つの出来事が挙げられる。一つ目は、1997年3月7日の二風谷ダム裁判の判決である。アイヌの聖地である二風谷地区において実行されたダム計画に対する、アイヌの人々による建設差止め訴訟から始まったこの裁判は、結果として原告の訴えを認める形で終了した。その判決の中では、ダム計画がアイヌ文化に対する影響を減ずる対策を立てていなかったことを判決理由のひとつとしている〔由喜門 2001: 53〕。この判決は、アイヌを国際人権規約に基づく文化享有権を持つ人々であると認め、さらにアイヌ民族を先住民族と位置づけ、明治以降の同化政策がアイヌ文化を衰退させたことを認める内容となっている〔由喜門 2001: 54〕。判決年には政府によるアイヌ民族の先住性を認める見解はなく、政府に先んじる形で司法が国内における先住民の存在を認めたものであり、その点において画期的な出来事であったといえる。

二つ目は、同年5月14日に「アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律（以下アイヌ文化振興法）」が公布されたことである。同法は「北海道旧度人保護法」に代わって施行されたものであり、アイヌ文化の保護・促進に関する

事業を推進することを目的とした〔総務省 アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律：2016年6月13日閲覧〕。これにより、アイヌ文化の保存・継承と国民への普及・啓発において一定の進展が見られた〔社団法人北海道ウタリ協会：2006〕と評価されている。一方で、同法を批判的に捕らえる意見も存在する。確かに、アイヌ文化振興法によって多様な事業は展開され、認知度という点では広がりが見られる。しかしながら、野本によれば施行10年の間に起きた事業の内容は、伝統舞踊や工芸など過去のものとは大差なく、認知度という点でも、国民は「わかりやすく複雑でない文化」像をアイヌに求める傾向が見られ、同法がアイヌに対するステレオタイプを推し進める役割を果たしたことは否定できない〔野本 2009：323〕と述べている。

その後10年の歳月の中で、アイヌの先住民運動は、国連自由規約委員会、人権差別撤廃委員会等の人権規約機関などの審議を受けた。それに対し日本国政府は先住民に関する具体的な定義の欠如を理由に、アイヌの先住民認定を却下している（2001年）。しかし、2007年の第61期国連総会にて、「先住民族の権利に関する国際連合宣言」が議題となり、日本は賛成票を投じた。翌2008年には「アイヌ民族を先住民族とすることを求める決議案」が衆院参院で決議された。この決議の背景は、同年7月に迫った第34回主要国首脳会議に先んじ、環境・開発問題に対する取り組みのひとつとして国内でも議論する必要があったためだといえる。

上記のことから、批判はあれども、日本においては1990年代後半以降、アイヌ、そして先住民に関する議論が大きな転換期を迎えたことが理解できる。この転換の機運は、第1章で確かめた諸機関による活動と、人権と環境・開発に関する国際的見解が支えとなったと言える。しかし一方で、アイヌに対する「先住民」としての認定は、あくまで文化の独自性を認めるだけにとどまっており〔衆議院・参議院 アイヌ民族を先住民族とすることを求める決議：2016年6月13日閲覧〕、土地に関する「先住権」を認めていないという点は、用語としての「先住民」を考える上で注意しなければならない。

第1章で述べたように、先住民としての被差別的な現状を国際社会へ訴えかけることは、人権保護と差別撤廃の観点のもと国際諸機関に対してはその主張が認められる可能性を十分に有していた。

2-2. AIPR の設立とその背景

このようなアイヌを中心とする国内での先住民の盛り上がりを受け、1990年代後半になると沖縄においても先住民概念を起点とした権利回復運動が展開されていく。

沖縄の独立を主張した人物として松島泰勝が挙げられる。1996年にジュネーブで開催された先住民作業部会（以下WGIP）に参加した上で、自身を「先住民族」とする立場から

沖縄の独立を主張した。松島の琉球独立論は、これまで日本とアメリカ、そして被植民者としての琉球という対立構造のなかでの差別問題を国内から国際会議の場へ運ぶ機運を高まらせた。彼のこうした活動の背景には市民外交センターによる助言があったという〔仲地清 2015 : 184〕。市民外交センターは、1982年に現在も代表を務める上村英明を中心に設立された。当初は国際社会における広い意味でのマイノリティの「平和」をその活動理念においていた。それが、現在のような先住民族の権利確立を目指す方向性に活動が集中していったことの背景には、1986年、当時の首相中曽根康弘が国会にて「単一民族国家」発言をしたこと、それに対するアイヌの抗議という一連の流れがあった。その翌年、市民外交センターはWGIPに参加し、同時にアイヌ民族の国連での活動の支援を開始した。こういった支援を背景として展開された松島の独立論を契機として、対外的に沖縄人として主張していくことの重要性が沖縄県内の一部の人びとの間で認識されるようになった。後に沖縄県の先住民運動の先駆的な団体であるAIPRが、先住民族の人権問題解決を活動の中心とする市民外交センターの協力と助言を得て、1999年に設立された。会員には、1997年にWGIPに参加した知念秀記を含んでおり、AIPRは2007年にはNPO法人となった。

以後、毎年、参加し意見することを続けてきた。AIPRが団体として設立されたのは1999年であり、2007年にはNPO法人となった。当団体の目的は、以下である。

この法人は、国際連合憲章と世界人権宣言の精神に従い、国連の各種人権保障機構への参加及び報告、琉球・沖縄民族の各種権利の回復及び保障に関する情報収集と研究及び関連する各国の先住民族団体、国際機関、市民団体との協力、琉球諸島の環境保全、歴史、文化、経済に関する研究事業を行い、琉球諸島並びに琉球・沖縄民族の国際的地位向上に貢献及び寄与することを目的とする。〔特定非営利活動法人 琉球弧の先住民族会 定款：2017年1月7日閲覧〕

また具体的な活動は、主に国連に多くある条約委員会や条約監視機関に意見や声明を送ることであり、これまでに「人種差別撤廃委員会」や「こどもの権利委員会」、また「自由権規約委員会」にレポートを送付し先住民族として琉球・沖縄から声明を提出してきた〔当馬 2010〕。さらに仲地によれば、会員資格は規約のなかで「1879年以前に琉球に住んでいた人々の子孫で、琉球人のアイデンティティを持ち、その目的に賛同し、その活動に賛同し、その活動を6か月以上に亘って積極的に活動した者」³と記されている〔仲地 2015 : 186〕。

2-3. AIPR による国際機関への訴え

では次に、松島が沖縄人として WGIP にて登壇したことで彼の琉球独立論に感化された者たちによって設立された AIPR の国際機関への対外的な活動を概観する。そこで注目するのは、沖縄人は先住民であるという立場をとって、国際社会の場で権利を主張しているということである。さらに言えば、設立に際し影響を受けた独立論に関しては、前面に押し出して主張されていないという点にも留意したい。そして、先住民としての権利主張を国際社会に向けて発信するその過程では、上述してきたように、1990 年代における国連や WGIP、PFII 等で先住民が自らの権利を自ら主張するという潮流に影響を受けているという点も捉えておきたい。

団体設立の前後は本格的な活動軸が定まっていなかったものの 2000 年頃から現在まで、WGIP や PFII といった場で多くの AIPR メンバーが教育、伝統的知識、若者などのテーマに即した声明文を発表してきた。最初に、WGIP で AIPR がどのような発言をしてきたのかを概観する。同会には毎年、琉球民族とアイヌ民族が参加しているが、ここでは市民外交センターの年次報告で明文化されているもののみ提示することとする。WGIP が 20 周年を迎えた 2002 年、世界各地で先住民族の暮らす土地が開発事業（ダム、森林伐採、高速道路、パイプライン、ゴルフ場、リゾート、軍事基地等）にさらされている状況から年別テーマは「先住民と開発」であった。日本からは、沖縄の先住民として AIPR のメンバー 7 名とアイヌ民族から 2 名が参加。この時の、琉球民族による声明は、「広大な基地の存在によって人権が奪われていると同時に地域社会の発展の権利が奪われていること、通常の軍事演習や劣化ウラン弾を使った演習で沖縄の環境は危機にさらされていること、固有の言語であるウチナーグチの権利回復などが訴えられた」[市民外交センター年次報告 2002]。2004 年のテーマは「紛争解決」であった。とりわけ沖縄から「基地の存在によって、先住民族としての権利が侵害されているばかりでなく、ベトナム戦争、アフガニスタン攻撃、イラク戦争などの紛争に巻き込まれてきたことを教訓に、紛争解決手段として軍事基地の縮小が提案された」[市民外交センター年次報告 2004]。2005 年のテーマは「先住民族の伝統的知識の国際的および国内的保護」という先住民族が集団的あるいは個人的に持つ知的所有権に関する現代的なものであった。沖縄からは「普天間基地の辺野古起きへの移転がサンゴ礁の維持、漁法などを通じて海と共存していく沖縄人の伝統的知恵を解体するものであうとの報告が行われた」[市民外交センター年次報告 2005]。

次に、先住民族問題常設フォーラム(PFII)を見ていく。現 AIPR 会長である宮里護佐丸が 2001 年に PFII のオブザーバー制度によって参加を果たし、人権、教育に関する意見表明を行った。同年にはジュネーブにおける人種差別撤廃委員会第 1・2 回日本政府審査において、委員会の最終所見において以下の勧告を引き出した。

「琉球・沖縄の住民は、固有のエスニックグループとして認められることを求めている、その島が置かれている状況が、住民に対する差別的行為を生み出していると主張している」[外務省 人種差別の撤廃に関する委員会の最終見解(仮訳)：2016年6月7日閲覧]

さらに、2004年1月には子どもの権利条約委員会第2回日本国政府審査において、同様に沖縄県内の閉塞的状況を訴えている。この時には、琉球・沖縄に対する個別勧告は引き出せなかったものの、同化政策による琉球・沖縄語による歴史や文化の教育権獲得という課題、米軍基地周辺の爆音被害に曝されている妊産婦、子どもの健康状態を中心にまとめ、NPOとして単独レポートを提出している。これにより、委員会からアイヌ民族やアメラジアン、在日韓国・朝鮮人、被差別部落出身者や移住労働者の子どもたちについてはマイノリティグループにあたるとして、実態調査の必要性や社会的差別が存在すること、基本的サービスが欠如していること、教育などにおける積極的措置を講じていない点について指摘がなされた。2008年10月には自由権規約委員会第5回日本国審査にて声明を述べ、総括所見以下のように明文された。

「締約国が正式にアイヌの人々および琉球・沖縄の人々を特別な権利と保護が付与される先住民族と公式に認めていないことに懸念を持って保留する」[自由権規約委員会 第94会期：27条]

そして、さらに以下のような勧告を引き出した。

「締約国は、国内法によってアイヌの人々及び琉球・沖縄の人々を先住民族として明確に認め、彼らの文化遺産及び伝統的生活様式を保護し、保存し、促進し、彼らの土地の権利を認めるべきである。締約国はアイヌの人々及び琉球・沖縄の人々の児童が彼らの言語であるいは彼らの言語及び文化について教育を受ける適切な機会を提供し、通常教育課程にアイヌの人々及び琉球・沖縄の人々の文化及び歴史を含めるべきである」[自由権規約委員会 第94会期：27条勧告]

上述した活動履歴からは、AIPRが積極的に国際機関と関わり続けようとした様子が伺える。国内において我々沖縄人の主張が認められない状況にあるならば、国際的舞台上に上げることで、より広いグローバルな視点を持ち込み、議論可能な案件としようということ

ある。結果としては、2014年9月に国連人種差別撤廃委員会から日本政府に対して沖縄の住民を先住民として認めるよう勧告が出され、政府は公式見解を述べるまでに至り、団体として一定の成果を上げていると言える。一方で、勧告に対する公式見解が木原誠二外務副大臣によって衆院内閣委員会でなされており、その内容は「事実上の撤回、修正をするよう働きかけたい」、「政府が先住民と認識している人々はアイヌ以外に存在しない。これら（国連）の委員会による最終見解や勧告などは法的な拘束力を有するものではない」〔産経新聞 2016年4月27日朝刊〕としている。加えて、自由規約委員会による「コミュニティの伝統的な土地や天然資源に対する権利を十分保障するためのさらなる措置をとるべきだ」とする勧告に対しては、「国益に関わる大きなリスクだ。尖閣諸島（沖縄県石垣市）を含む沖縄の土地や天然資源が、どこに帰属するのかを問題にされかねない。沖縄は尖閣諸島を含めて日本の国土だ」〔産経新聞 2016年4月27日朝刊〕と批判した。しかしながら、この勧告と批判のやり取りには、違和を感じる。事実、AIPRの活動理念には、言語、伝統的知識の教育に関する主導性の確立に加え、土地の権利に関しても言及している。だが、この土地に関する訴えは、主に米軍基地に使用されている土地の周辺住民が被る被害、危機感を訴えるものである。また、「基地需要」による地域還元という言説に対しての反論として、基地に使用されている土地の観光資源としての価値、商業地としての利用による経済効果を提唱するものであって、日本の国土であるか否かを問うものではないのである。確かに、会員の中には、「訴えが認められない以上、独立も視野に入れている」と語る人物もおり、何より AIPR 発足の契機となった松島泰勝も琉球独立論を提唱している。

その一方、「先住民」概念を用いるすべての人びとが独立論者なわけではない。「先住民」概念に基づき成員が希求する結末は、必ずしも全員が同一のものでもなければ、すべてが共有されているわけでもない。「先住民である」という一つの思想のもとに集った人びとであっても、各々が抱く問題意識や目標に多種多様であることは留意しなければならない。

第3章 沖縄における権利回復運動——AIPR メンバーの語りから

3-1. 「独立」をめぐる語り

前章では、琉球弧の先住民族会の発足経緯とその後の活動について、それが国際的な「先住民」運動によって切り拓かれてきた権利主張のレトリックを、意識的あるいは無意識に利用する格好で展開されてきたことを確認した。これを踏まえたうえで本章では、2014年から2016年にかけて行った実地調査にもとづき、設立より20数年近くなった現在のAIPRに集まる人たちが、個人としてどのような主張を思い描いているのかを確認する。

筆者は、2014年2月にAIPRの現会長であるA氏の知己を得た後、2015年2月に那覇市で開かれた同会の勉強会に参加し、A氏を含め三名の会員による議論を傍聴する機会を得た。ここでは2015年の勉強会における会話を事例として、彼らが「先住民」もしくは「先住民であること」をどのように理解しているのかについて検討したい。

このときの勉強会では、「先住民族の視点から見える沖縄」というテーマのもとで先住民としての権利回復の方法が議論され、具体的には日本からの独立、米軍基地による土地接収の三点にもっぱら話題が集中した。以下では、上記三つの話題についての会話記録から、その場にいた三名それぞれの主張がたたかわされている場面を抜粋して提示したい。なお、上述のとおりA氏は当時琉球弧の先住民族会において会長を務めており、このときの議論でも発言を尊重される立場にあったことを付記しておく。

- A： （独立に至るには）日本が貧乏になることかな。もうなってるし。それにこんな嫌がらせをする国（沖縄）はもういいんじゃないかなと、切り離してくれる。と甘く考えてるんですけど。
- C： それ（独立）もいいんだけど、そうするとそれに賛成するウチナーンチュは少ないと思うんですが。
- B： かもしれないけど、独立という選択肢はあってもいい。これだけいろいろなことがあると独立するしかないという気持ちになってしまう。（独立の）重みを考えたらそう簡単ではないけど。
- A： でも、重みを考えると独立はできないんですよ。独立して食べてく方法として、50年か100年鎖国する構想がある。琉球諸島全部を鎖国する。そうすると50年後にはこの空間（沖縄）は50年前の世界だということ。それはすごい観光資源だと思う。

日本からの独立をめぐる議論では、積極的な姿勢を見せる A に対し、B と C の態度には少なからず温度差が感じられる。B は「独立という選択肢はあってもいい」と述べ、独立を選択肢のひとつとして用意しても良いのではないかという中立的な位置にあり、C はより消極的な意見を持っていることが窺える。

意気揚々と独立論を語る A は、普段から自身を「独立派」「過激派」と称しており、この勉強会の前年の講話でも、「先住民としての活動の中で最も強く主張するのは、沖縄の自己決定権の確立であり、真の自己決定とはひいては独立の是非でさえ自分たちの裁量次第で決定できるものでなければならない」と述べている。また A は、沖縄の現状におけるもっとも重大な問題は「沖縄が、日本とアメリカ合衆国との外交戦略の矢面に立たされていること」だと言う。つまり、A は沖縄における構造的差別を問題視しているのであり、これは第二章でみてきたような AIPR が団体として掲げる理念と非常に近いものだといえる。ところが、この意見に対して B と C は、多かれ少なかれ違和感を覚えているようであった。

3-2. 「土地」をめぐる語り

勉強会において続いて話題に上ったのが、沖縄における構造的差別の象徴ともいえる、米軍の基地建設によって「奪われた」土地に関する権利回復についてであった。なお、この議論に参加していた三名は接収された土地の元の所有者でもなく、また読谷村のトリイステーション内の黙認耕作地のように、基地内の土地利用に直接的な利害関係を持っているわけでもない。

B： 新しい基地は絶対作らせない。というのは共通理解だと思う。歴史的な経緯からもう作らせない。このへんが日本人たちにはわからないところじゃないか。基地を移動させるだけじゃない。新しくそこにつくろうとしていることの恐ろしさをわかってない。(中略) その土地を壊しても再生できると思っている怖さがある。

C： アメリカ本土の基地跡にもあと何百年かけても浄化できないくらい汚染されてる土地もある。そういうことを全然知らないですよ。

B： そう言う意味で、自分たちのことを先住民だなんて思うのが、この土地に基地を作らせたくないっていう、この土地が本当につながっているという思いを感じるんですね。深いつながりです。

——— 中略 ———

A： 昔から住んでいた自分の土地の近くに住みたいというのは、人として当然の気持ちで、当然の行動のはずなのに、(基地建設後になって、その周辺に住み始めた人々

を批判する論調は) それすらも汲めない。

- B: 「集団移転費を払えばいい」みたいなことを、官房長官すら口走る。
- A: この人たち(基地周辺住民)がどれくらいの年月とどれくらいの積み重ねでこの土地に住んでいるのかということに想像が至らないことにはびっくりする。
- C: 日本でもお盆やお正月に何百キロと渋滞しようが帰省するのに、私たちが帰りたいたいという思いがなぜわかってもらえないんでしょうね。
- A: それとイコールにならない、されないところが、差別なんですよ。

米軍基地に「奪われた」土地についての議論からは、A、B、Cのいずれもが、基地に対する反発感情と、「自分の土地」に対する感情的な親しさを強調しており、おおむね共通する態度をみせている。ここでは、先ほどまで独立に向けた行動計画にまで積極的に言及していたAですら、土地との結びつきへの素朴な感情が理解されないことを嘆くばかりであり、具体的な権利主張の方法をめぐる議論は行われなかった。

3-3. 「言語」をめぐる語り

最後に紹介するのは、言語教育に関する議論である。

- A: (自分の) 子どもを島クトゥバで育てているんですが、この子が日本語をあまり喋れなくなると、将来的には学校に進んだ時に問題になるでしょうね。島クトゥバは権利が全然高くない。(中略) どうやってハワイは(言語の) 権利を上げられたのか。この言葉を使っていると経済的にプラスになるとかなら、みんなが使用すると思うんですが。
- C: それは多分無理だと思ってるんです。言語と経済を結びつけることはハワイでもやっていますが、表札や看板をハワイ語にするとエキゾチックな感じがして受けるとか言うんですが、言語布告はそういう問題ではない。
- A: ウチナーの言葉をプロジェクトにした場合、ヤマトの人が講師になる。(ウチナーの言葉を学びたいと思っている人を) どれだけ傷つけそこに生かさないという怖さがあると思う。
- B: 英語を教えるのとはワケが違いますから。
- C: 大学でウチナー口を教えるのは研究者です。実際に島クトゥバを教える時に、誰が何をどうやって教えるのか、議論がなされるべきと思うのですが、現状ではどう効率的に教えるかになっていて、なぜ、何を教えるのか議論されない。それは危ういと思います。

独自の言語としての島クトゥバをめぐる議論では、その継承への危機感そのものよりも、それが教育制度に取り入れることの必要性について関心が集中していることが分かる。さらにそこでは、それを実現させる際の問題として、外部の人間である「ヤマトの人」が島クトゥバの教育を担うという構造が危ぶまれている。沖縄の文化復興を擁護する運動に本土出身の人々が参与するということについてAは、「きっかけを作るという意味ではいいかもしれないけど、違和感を持ったりする」と述べる。

3-4. 自己決定権に対する思い

前節までは会員個々人が「沖縄問題」に対してどのようなスタンスであり、何を考え所属しているのかについてみてきた。本節では、話題は大きなものとなるが彼らが「先住民」概念とともに訴える「自己決定権」に対する考え方を中心に見ていきたい。ここで使用するのは AIPR 会長、宮里護佐丸氏に対するインタビューを収録した記事と、会長本人が執筆し投稿した文章である。

まず取り上げるのは第2章でも述べた市民外交センターの刊行書籍『市民の外交—先住民族と歩んだ30年—』に収録された AIPR 会長に対するインタビューである。インタビューではウチナーンチュの自己決定権に関して、書籍編集部(以下編集部)の質問に答える形で、AIPR の姿勢が表されている。

編集部「近年、『沖縄の自己決定権』というキーワードが沖縄のメディアでクローズアップされました。AIPR の人たちも発言していたと思いますが、自己決定権という言葉をつうじて先住民族という概念が沖縄社会に浸透してきたということでしょうか。」

宮里「それもいつのまにか、ウチナーンチュの『琉球民族の自己決定権』ではなくて、『沖縄県民の自己決定権』にすり替わっている。『民族の自己決定権』ではなくて、自分のことは自分で決めますという程度の自己決定権として受容している人々が大多数だと思います。『民族の自己決定権』というと、琉球沖縄民族ではない人たちははじかれるという意識が強いようです。」

編集部「沖縄の人には先住民族という自己意識はあるのですか。」

宮里「民族としての意識はあるはずです。自分は誰かと聞いたら『私はウチナーンチュです』と答えます。宮古の人は『ミヤコビトだ』と言うし、石垣の人は『イシガキンチュだ』という。自分たちは日本人とは違う、別の人たちなんだと考えているというこ

とです。しかし先住民族というと未開の人たちというイメージがまだ強いのでしょうか。(中略)日本人は自分たちよりも優れた人たちなんだから、自分たちなんか相手にされないという歪んだコンプレックスを大半のウチナーンチュは持っていると思います。」

宮里「今の若い人たちは『沖縄ってすごい。沖縄の人なの、かっこいいね』と言われることによってみせかけの自信を持たされているとしか思えません。その自信は簡単にひっくり返される。自信が持続できないから、自分たちをちゃんと表現できない。それが今の沖縄の現状を固定しているのだと思います。」

宮里「(先住民族という視点を用いることに限っては)これしかないのです。別なものがあつたら乗り換えたいです。でも、私の中では今これが一番しっくりきます。」

[上村・木村・塩原 2013 : 152-159]

以上の記事からは、自己決定権を民族としての決定権であると認識していることがわかる。その一方で、今の沖縄では決定を下す「自分たち」とその他の「他者」の境界が不明瞭であることに対する問題意識を持っていることもわかる。彼らの言う「構造的な差別」や「閉塞感」という言葉の意味が垣間見られるやりとりだと言えるだろう。

続いて、宮里氏個人が雑誌に投稿した文章から、彼らが沖縄における「先住民概念」の議論をどのように捉えているのかを見ていきたい。

「琉球・沖縄諸島において、『先住民族』という概念を持ち出したとき、反対する人々がいる。その筆頭が1973年の『日本復帰』を目指して活動してきた人たちである。」

「その次に反対する人々が、反戦・平和を唱え米軍基地撤去を目指して反対する人々である。」[宮里 2004 : 44-45]

上記のように、沖縄において「先住民」概念が受け入れられにくいこと、その要因を分析している。前者は人々の意識に関することであり、沖縄の日本復帰に際して尽力した人々にとって、今再び「日本人」であることを捨てることは容易ではないということを前提としている。また後者は、沖縄における反戦・反基地などの運動の中核を担うのが、実のところヤマトンチュであることを指摘した記述である。そういった状況で、「非日本人＝琉球・沖縄人」である、と主張することに抵抗を持つ人々がいると述べている。

3-5. 語りから見えるもの

前節の会話にあるように、主体が誰であるべきかを問う意識は、彼らの中でしばしば話題に表れる。「自分たち」は、常にそうした運動の主体として十全な資格を備える存在とし

て問われることがない。たとえば、先に見た「土地」をめぐる語りにおいては、A、B、C はいずれも米軍基地が建設された土地とは直接のかかわりを持っていないにもかかわらず、当事者としてこの問題を語ることに不自然さは感じられない。また、「独立」をめぐる語りにおいても、そこに向けた積極性に際がみられる一方で、「自分たち」が等しくこの問題の主体であるという前提は問われていない。

しかしながら、詳しくは次章で述べる通り、琉球弧の先住民族会の人々が「自分たち」を語る際の主語となる語彙は「ウチナーンチュ」「沖縄人」「琉球人」「琉球民族」などと文脈によってさまざまである。上述の会話においても、A、B、C はそれぞれの思惑に応じて——おそらくは無意識のうちにではあるが——これらの語彙を使い分けている。また、宮里氏のインタビューや記事からは、今現在の沖縄において、その「自分たち」と「他者(ヤマトンチュ)」の境界が曖昧に認識されていることを問題点とし、民族としての意識を持つて欲しいという観点から「先住民」という言葉を用いている。第2章でみたように、琉球弧の先住民族会は「先住民」概念を掲げることによって、外部に向けてさまざまな権利主張をなしてきた。さらに他方においては、実際にはさまざまな主張を持つ人々を「自分たち」として糾合する装置としても、「先住民」概念が有効に機能しているのではないだろうか。

さらに、多様な思惑を持つ人々がゆるやかな紐帯のもとで活動を存続させているような現象は、日常生活の他の活動とのつながりのなかで行われている辺野古における米軍基地反対運動にもみられたものであろう。つまり、この反基地運動で長期間にわたって座り込みを続ける人たちは、さまざまな権利主張を伴う運動を織り込みつつ営まれる日常をつくり上げている。このことは、琉球弧の先住民族会に集う人々が、さまざまな思惑のもとに「先住民」としての権利回復運動を続けているという AIPR のメンバーにも通じるものがあるのではないか。

第4章 考察

前章では、沖縄における先住民の権利回復運動の中核を担ってきた AIPR においても、独立論や米軍基地建設によって接収された土地、言語教育などの各論については、かならずしも主張が一致しないことを確認した。このような、さまざまな主張を持つ人々が「ゆるやかな連帯」のもとで活動を続ける例は、序章で紹介した辺野古の米軍基地周辺で座り込みを続ける反対派にもみられていた。本章では、第3章で提示した二つの事例に関わる人々、すなわち先住民運動を展開する AIPR の会員たちと基地反対運動に集う人々にみられるこうした共通項を、沖縄をとりまく歴史的経緯によって連続する当事者意識のあり方に起因するものとして理解することを試みる。なおここでいう当事者意識に関しては、米軍基地建設反対運動の進展とともに沖縄住民の間で生じた意識の変化を検討するなかで井上正道が行った議論を、批判的に参照することで明らかにしていく。そのためここではまず、基地反対運動が盛り上がりを見せた 1990 年代に遡って検討を始めたい。

4-1. 基地を取り巻く当事者意識

1995年9月、沖縄の基地反対運動は大きな変化の契機を迎える。米兵による少女暴行事件が起き、米軍基地の沖縄固定化に対する住民の不安と不満を顕在化させるに至ったのである[知念 2014: 49]。85,000人の県民が抗議集会に参加し[明治大学公開文化講座 1994: 52]、基地の整理縮小の訴えがますます強いものとなって形成されていった[井上 2004: 538]。そして、このセンセーショナルな事件の水面下で進展していったのが、「沖縄(我々)が日本(あなた)との関係をどのように構築するのか」という問題であり、沖縄アイデンティティをめぐる「経済・文化的沖縄」と「政治的沖縄」の主導権争いであった[井上 2004: 540]。井上の用法にしたがえば、経済的・文化的沖縄とは基地容認派による捉え方であり、基地の見返りとしてもたらされる経済的利益を享受していこうとする立場から見た沖縄である。これに対し、政治的沖縄とは基地反対派による捉え方であり、同じく基地によってもたらされる利益を流用しながらも、それを基地問題に関する開かれた公共空間を構築するために使おうとする立場から見た沖縄像を指す[井上 2004: 540]。

「娘はアメリカ(米兵)と一緒にあってほしくない」「政府の海上基地案なんて嘘っぱち。みんなしってるさー」[井上 2004: 548]といった基地容認派の声を挙げつつ、井上は、彼らがけして基地を歓迎するわけではなく、むしろ米軍基地に対する小さな敵対心を日常的に持ち合わせている人々であることを認めている。基地容認派は、経済的利益と引き換えに権力に迎合したという批判めいたまなざしを前に、自分たちの葛藤は「よそ者にはわからない」のだとして自閉的な共同空間をつくりあげていくのだという[井上

2004 : 548]。他方で基地反対派については、本土への対抗意識をもとに日本政府の米国への弱腰も糾弾し、あわよくば独立を実現したいという心情によって政治的に一定の勢力を維持してきたものとされる[井上 2004 : 540]。基地反対派は、政治的目的の達成を目指す過程において、政治や宗教、教育、環境保護などにまつわる多くの団体やメディアを巻き込んで、議論のための幅広い公共空間を構築していった[井上 2004 : 545]。

井上によれば、基地問題にかかわるべき当事者をごく狭い範囲に限定していった容認派は、広範な市民をこの問題から排除していったことと引き換えに、自閉的とはいえ一定の主体性を獲得していった[井上 2004 : 550]。他方、外部勢力との連帯を推し進めた反対派は、さまざまな参照すべき言説に巻き込まれるようにして個々人の主張が拡散していき、「バラバラで個別的な主体」へと分裂していったとされる[井上 2004 : 549]。

ここで、以上のような井上の理解が1990年代後半から2000年代初頭にかけての状況をもとに導かれたものであることに、留意しておきたい。なぜならば、第3章で提示したとおり基地反対派による座り込み活動は現在でも継続されており、そこでは拡散したさまざまな主張を持つ人々が緩やかに集う場が存在しているからである。それでは、「バラバラで個別的な主体」へと分裂していったはずの人々が、なお一所に留まり続けてきたのはどのような理由によるのだろうか。これについては、先述した1995年の米兵による少女暴行事件を契機として、基地問題に対する関心の高まりが沖縄の各地において急激に高まっていたという当時の状況から理解できると考えられる。

1995年に起きた金武町キャンプ・ハンセンでの米軍兵による少女暴行事件は、沖縄県全体での抗議運動に発展した。85,000人の県民が県民総決済大会に参加し[井上 2004:538]、基地の整理縮小の機運が高まった。時を同じくして名護市ではヘリポート建設に対する住民投票が行われ、建設反対派が勝利している[シーラ 1999 : 33]。翌96年には、最も難しいだろうと言われていた普天間飛行場の民正移管が決定されるに至った。太田昌秀元沖縄知事は、沖縄で基地反対運動がおこるのは「単に日米同盟の遂行から生ずる諸問題に起因するばかりでなく、国の政策決定において地元住民の意思が反映していなかった結果である」と主張した[シーラ 1999 : 33]。95年の事件が、「日本とアメリカ」という対置から、「日本と沖縄」、「日本・アメリカと沖縄」という図式になった。

すなわち、基地と基地によって引き起こされるさまざまなリスクを押し付けられているという意識が沖縄全土で高まったことにより、基地反対運動に対する当事者意識が「沖縄人」の間に共有されるようになったのだと考えることができるのである。このように、ある問題にかかわるべき当事者意識が共有される範囲は、社会的状況に応じて可変的である。また個人の側からすれば、前章で示した会話の分析において示唆したように、その問題に関わるか否かは、自分が何者／誰であるかという自己規定の使い分けによって選択可能で

もある。第2章でみたように、AIPR の設立とその後の展開には、「先住民」概念の登場が欠かせない契機として存在した。本節の議論を踏まえてこのことを振り返るならば、「先住民」は幅広い問題にかかわれる当事者意識を生み出し、さまざまな自己規定を包括する概念として機能してきたと考えることができるのではないだろうか。

4-2. 「先住民」という選択とゆるやかな連帯

第3章で見てきたとおり、独立や土地、言語教育など様々な文脈の中で、A、B、C の語りの中で登場する主語は様々に変化していた。本稿で提示した事例のみならず、AIPR の成員が自らの主張を語る際、特に沖縄人（ウチナーンチュ）という言葉が、自身の属性を表す言葉として頻繁に用いられる。この用語は、松島が独立論の中で民族名称として用いる「琉球人（ルーチューンチュ）」と一見すれば同義のものと受け取れるが、その用法には明確な差異がある。

まず歴史的背景を踏まえて、渡辺欣雄による分類をもとに両用語が示す事柄を整理する。歴史学的には、用語が用いられた時代の差異を考慮し、「琉球」とは琉球王国時代の地理的領域を指す。つまり、北はトカラ列島北端の臥蛇島から、北端は波照間島・与那国島までが「琉球」に当たる。それに対し「沖縄」とは、廃藩置県以降の近現代の沖縄県の県域、つまり沖縄本島から与那国島までを指す言葉である〔渡邊 2002：14〕。それと同時に、沖縄本島の人びとの自称でもある言葉である。渡邊は以下のようにまとめる。

「沖縄」を指す方言「ウチナー」は沖縄本島の人びとの自称であり、かつウチナー（慶良間諸島等）、ウキナー（粟国島、八重山諸島等）、ウクナー（宮古、八重山諸島等）、ウンナー（与那国島）など、沖縄本島以外の島々でも、「沖縄」は沖縄本島を指す名称になっている。したがって奄美諸島以南、もしくは沖縄本島以南の諸島を包括総称するには、「琉球」の方がより妥当だということになる。〔渡邊 2002：15〕

渡邊による用語の分類に従えば、琉球とは九州から台湾までの間に点在する島々、所謂琉球諸島や南西諸島、あるいは琉球弧と呼ばれる範囲を指し、松島の唱える「琉球人」はその範囲に住む人々を指す言葉としてひとまず理解することができるだろう。そして、AIPR の団体名が指し示すのもまた、地理的、歴史的背景を踏まえた琉球人の範囲と同様のものである。これらの用語法に従うならば、AIPR の成員らが、様々な語りの中で口にする「沖縄人」とは、AIPR の団体名に示された「琉球弧」よりも狭い、沖縄本島の人々を指し示していると考えられる。「琉球弧」という語が冠された団体に属しているにもかかわらず、「沖縄人」といったようなさまざまな主語が、文脈に応じて、意識的であるにせよないにせよ選択されるのは、彼らがさまざまに異なる思惑を抱いているからではないか。

第3章では、日本からの独立、米軍基地による土地接收、言語教育に関する3名の語りを取り上げたが、それぞれの話題に対する各人の態度は、異なるものであった。例えば、日本からの独立に関する語りでは、独立論を主張するAとそれに消極的なC、二人の間の中立的な立場をとるBという構図が非常にわかりやすい形で見えてきた。また、会長の宮里護佐丸氏の発言からは、「先住民」という概念を用いて民族意識を高めたいというのぞみがいられる一方、「自分たち(ウチナーンチュ)」と「他者(ヤマトンチュ)」の間に境界線を引くための現状の最良手段として用いていることもわかる。一見すると、各々異なる思惑を抱き、微妙に異なるニュアンスを用いて「先住民」語る彼らは、前節で引用した井上の述べる「バラバラな主体」かのようなのである。にもかかわらず、彼らが同じ団体に矛盾することなく属し、活動を行うことができる理由は、先住民という概念のレトリックにある。

AIPRの成員は、団体として一定の共通認識や問題意識を持つものの、個々人が抱く問題意識、その範囲、熱意の度合いは様々である（独立したい、言語を復興したい、軍用機がうるさい、基地の土地は本来商業価値が高いのだから返せ、基地のフェンスが邪魔だ、米軍が怖いなど）。また、入会前から自身が先住民だという意識はなく、個々人が沖縄の現状に対して上記のような漠然とした問題意識を持つ一般人であったという。

第1章でも検討してきた通り、先住民という概念は、そもそも英米法にて規定された意味合いでの権利を主張する、その運動主体を指した、地域的文脈に根差していたものであった。しかし、先住民運動がそれらの地域を越えて広がる中で、先住民概念は脱文脈化され、むしろ、先住民概念の力点は、その土地への先住性から、固有の土地や文化といった比重が移してきた。ここで重要なのは、第一に、部族民や少数民族といった概念とは異なり、先住民概念には権利回復、文化の保護といった理念的な価値志向が孕まれていることであり、また、土地や文化をはく奪してきた支配者を想定した先住民運動を常に前提としているということである。第二に、脱文脈化されたのちの先住民概念は、特定の人々を指す固有名詞ではなく、一般名詞となった。それゆえ、沖縄人や琉球人など、歴史的・地理的な文脈に規定された多様な集団範疇を、無理なく包摂可能な用語として機能するようになったのである。すなわち、先住民という語彙は、現地にて使用される際には、一般名詞であると同時に、特定の理念的価値観を孕んだ装置ともなったのである。

AIPRの成員らに語られる「先住民である」という言説は、複雑で漠然とした問題意識を、「先住民問題」として新たにまとめ上げ、可視化・具体化し、権利主張とし訴えられる可能性を彼らに提供したと言える。団体設立時の彼らにとって、「先住民」という言説は大きな問題の影で不明瞭になってしまったよりミクロな個々人が抱く願望を包括的に満たすことを可能にする言説であり、問題解決の一つの手段として、「先住民」言説を受け入れたのではないだろうか。

「先住民」という用語が、反対派の立場を取りつつ、ある種自閉的であることの正当性を主張できる語句でもあることを指摘したい。国内の政治的枠組みでは受け入れられない少数者の権利・主張が、国際的な関心の高まりを背景に、「先住民」の立場なら認められる可能性が大きくなった。それにより、窪田の言うような「先住民」による積極的な社会関係の構築、国際社会への進出が見られるようになったのは確かである。しかしながら、沖縄において見られる「先住民」言説は、国際的な潮流に乗ったものではあるものの、その実態は既述の通り限定的な社会関係を築いていこうというものである。それは先住民という立場に裏付けされた自己決定権の履行の一貫であり、その点において、井上の言う反対派の問題点である個別の主体としてバラバラになった反対派グループとは一線を画することを可能にしつつ、自閉的な共同体であることの正当性を獲得しているとも言えるだろう。

終章 結論

本稿では、彼らにとっての「先住民」が多種多様な問題意識を可視化・具体化する概念であり、権利主張の機会、正当性、そして何より、主義を同じくする人びととのゆるやかな紐帯をうみだす機能を果たしてきたことをみてきた。

そこに至るまでの議論を振り返れば、本稿では主に以下の 3 つの論点を検討したものであった。

まず、序章で、様々な思惑をもった人々を緩やかに繋ぎ止めつつ活動を継続している例として、辺野古米軍基地前での座り込み運動を取り上げた。

次に、第 1 章では、世界的な先住民運動の成立と展開について概観した。とりわけ、各国内の民族問題が、人権保護の理念の浸透により先住民言説として国際社会に共通の関心事となっていくことを確認した。続く第 2 章では、沖縄においていち早く先住民言説を取り入れていった組織である AIPR の設立経緯と活動について検討した。これを通じ、彼らもまた国際的な潮流に乗って立ち現れた団体であると捉え、その理念はグローバルなネットワークを構築することで権利主張をする諸外国の先住民たちと同様のものであることを示した。

第二に、第 3 章では AIPR 成員の語りを検討し、彼らが AIPR の活動を通じて求めていることが多様であることを確認し、そこに辺野古米軍基地前での座り込み運動に似たような、多様な思惑を包括する「ゆるやかな連帯」があることを示唆した。

第三に、第 4 章では、様々な権利回復を求める運動における「当事者」、あるいは「主体」がどのように規定されるのかを井上の理論から考察した。井上によれば、1995 年の米兵による少女暴行事件を契機として基地問題に対する関心が沖縄全土に広まったことのように、特定の問題への「当事者意識」が共有される範囲は可変的である。こうした知見を踏まえ、AIPA の成員が「沖縄人(ウチナーンチュ)」や「琉球人」などの主語を使い分けながら、土地、言語教育、政治的自立などへの権利主張を当事者として語ろうとするレトリックを分析した。さらに以上の検討を通し、「先住民」は、それら様々な主語を包括し、沖縄をとりまく広範な問題群に等しく当事者としての関わりを主張するための用語であるとともに、多様な思惑を持つ個々人のあいだに緩やかな連帯をもたらすものとして機能してきたことを明らかにした。

本稿の意義は、国際的な先住民運動の展開のなかで「先住民」概念に付与されてきた様々な意味に焦点化することでかえって見落とされがちであった側面を、沖縄の特殊な歴史的経緯のなかで形成されてきた当事者意識に着目し、とらえなおしてきたことにあるだろう。とはいえ、本稿が扱い得た事例はごく限定的なものであるため、今後さらに事例を積み重

ね、議論をより深めていきたい。

謝辞

本稿の執筆に当たって、どのような状態の文章にも建設的な指摘を下さった指導教員である小田亮先生に、まず心からの感謝を申し上げます。また、平成 28 年度修士論文指導ゼミをはじめ、日常の様々な場面で論文執筆に対する示唆をくださいました先生方、および先輩方、そして同期生の方々、本研究室への入学に際して、多くのアドバイスとともに笑顔で送り出してくださった吉田晃彰先生（東海大学）、実践的なフィールドワークの機会とご指南を賜るとともに、本研究室入学のきっかけを与えてくださった門田岳久先生（立教大学）、小西公大先生（学芸大学）、杉本浄先生（東海大学）、突然の依頼にも拘らず、調査に協力してくださった宮里護佐丸さん(AIPR 会長)、当真嗣清さん(AIPR 特別顧問)をはじめ、多大なご助力を賜ったすべての方々にこの場を借りて厚く御礼申し上げます。誠にありがとうございました。そして最後に、不肖の息子の選択をどんな時でも尊重し、見守ってくれた母に最大限の感謝の念を送るとともに、謝辞といたします。

参考文献

井上 雅道

- 2004 「当事者の共同体、権力、市民の公共空間：流用論の新しい階梯と沖縄基地問題」
『民族学研究68（4）』68（4）：534-554、日本文化人類学会。

上村 英明

- 2001 「先住民族問題をどう考えるか・アイヌ民族と沖縄人の権利」『法学セミナー46』
46：71-73、日本評論社。

上村英明・木村真希子・塩原良和(編)

- 2013『市民の外交—先住民族と歩んだ30年—』市民外交センター。

沖縄国際大学公開講座委員会（編）

- 2015 『沖縄を取り巻く経済状況』沖縄国際大学公開講座委員会。

環境と開発に関する世界委員会編

- 1987 「人口と人的資源」『地球の未来を守るために』pp.119-120、福式書店。

窪田 幸子

- 2009 「普遍性と差異をめぐるポリティックス—先住民の人類学的研究」『「先住民」とはだれか』pp.1-15、世界思想社。

窪田幸子・野林厚志（編）2009『「先住民」とはだれか』世界思想社。

来間 靖男

- 2015 『沖縄の覚悟基地・経済“独立”』日本経済評論社。

小林致広「リベラリズムと先住民」『文化人類学事典』日本文化人類学会（編）、pp.254-255、丸善。

シーラ・A・スミス

- 1999「日米同盟と沖縄基地反対運動」『国際比較政治研究』8：33-45、大東文化大学。

スチュアート・ヘンリ

- 1997「先住民運動」『岩波講座文化人類学第6巻—紛争と運動』pp.229-256、岩波書店。

1999「都市の『インディアン』—カナダとアメリカの政策と先住民の都市化」『先住民と都市—人類学の新しい地平—』pp.163-179、青木書店。

2009 「先住民の歴史と現状」『「先住民」とは誰か』pp.16-37、窪田幸子・野林厚志（編）、世界思想社。

高倉 裕樹

- 2009 「先住民問題と人類学—国際社会と日常実践における承認をめぐる闘争」『「先住民とはだれか」』pp.38-60、世界思想社。

知念 ウシ

2014 『沖縄、脱植民地への胎動』 未来社。

当馬 嗣清

2010 「先住民族の権利に関する国連宣言」採択とウチナーンチュー先住民族としての琉球人・沖縄人」『けーし風』、第67号、真沖縄フォーラム観光会議。

仲地 清

2015 「国際連合と沖縄の関係：『人権』『先住民族』『自己決定権』の視点から」『地域研究16』 pp.179-189、沖縄大学地域研究所。

仲地 健

2015 「沖縄基地返還跡地再開発論へ向けた素材考察：軍用地と沖縄地域社会」『大阪経大論集-Journal of Osaka University of Economic 65』 pp.1-18、大阪経大会。

野本 正博

2009 「イオルプロジェクトからみる先住民族としてのアイヌ-日本の先住民を取り巻く現状と課題-」『「先住民」とはだれか』 pp. 318-335、世界思想社。

松島 泰勝

2015 『琉球独立宣言-実現可能な五つの方法-』 講談社文庫。

丸山 淳子

2009 「開発政策と先住民運動のはざまで一ボツワナ再定住地におけるサンの居住形態の再編一」『「先住民」とはだれか』 pp.224-247、世界思想社。

宮里 護佐丸

2004 「琉球・沖縄の地で『先住民』概念は受け入れられるか？」『インパクション 140』 pp.42-45、インパクト出版会。

明治大学公開文化講座

1994 『沖縄から見た日本』 明治大学人文科学研究所。

由喜門 眞治

2001 「土地所有と固有文化 二風谷ダム事件判決」『環境法研究 (26)』 pp.52-58、人間環境問題研究会。

渡邊 欣雄

2002 『沖縄文化の広がりと変貌』 榕樹書林。

【英語文献】

A.Beteille

1998 "The idea of indigenous peoples", In Cashmore, E. (ed.) *Encyclopedia of Race and Ethnic Studies*, pp.201-203, London and New York: Routledge.

【ウェブサイト】

- 2008 「規約第40条に基づき締約国より提出された報告の審査：自由規約委員会の最終見解」、p.12、『自由規約委員会第94回会期』、自由規約委員会。
(URL <http://jwchr.s59.xrea.com/x/shiryou/5sokatsushoken2008.pdf>、2018年1月9日最終閲覧)
- 1966 「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約（A規約）」国際人権規約。
(http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kiyaku/2b_001.html、2018年1月8日最終閲覧)
- 1966 「市民的及び政治的権利に関する国際規約（B規約）」国際人権規約。
(http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kiyaku/2c_001.html、2018年1月8日最終閲覧)
- 1944 「国際労働機関憲章」、第1章第19条、International Labour Organization。
(<https://www1.doshisha.ac.jp/~karai/intlaw/docs/ilo.htm>、2018年1月8日最終閲覧)
- 1989 「独立国における原住民及び種族民に関する条約」、International Labour Organization。
(http://www.ilo.org/tokyo/standards/list-of-conventions/WCMS_238067/lang-ja/index.htm、2018年1月8日最終閲覧)
- 2013 「The UN Permanent Forum on Indigenous Issues」IWGIA(International Working Group for Indigenous Affairs)。
(<http://www.iwgia.org/human-rights/un-mechanisms-and-processes/un-permanent-forum-on-indigenous-issues>、2018年1月8日最終閲覧)
- 1999 「アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律」総務省。
(<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/H09/H09HO052.html>、2018年1月8日最終閲覧)
- 2008 「アイヌ民族を先住民族とすることを求める決議案(第一六九回国会、決議第一号)」衆議院。
(http://www.jinken-net.com/info/0808_2.html、2018年1月8日最終閲覧)
- 2008 「アイヌ民族を先住民族とすることを求める決議」参議院。
(<http://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/ketsugi/169/080606-2.html>、2018年1月8日最終閲覧)

- 2007 「特定非営利活動法人琉球弧の先住民族会 定款に記載された目的」内閣府 NPO
ホームページ。
(<https://www.npo-homepage.go.jp/npoportal/detail/047019332>、2018 年 1 月 8 日
最終閲覧)
- 2002 「年次報告書」市民外交センター。
([https://www.dropbox.com/sh/7xbjkqujyv8cy/AAB-pFR1iZn-cZdpAdY7vM8Sa
?dl=0](https://www.dropbox.com/sh/7xbjkqujyv8cy/AAB-pFR1iZn-cZdpAdY7vM8Sa?dl=0)、2018 年 1 月 8 日最終閲覧)
- 2004 「年次報告書」、市民外交センター。
([https://www.dropbox.com/sh/7xbjkqujyv8cy/AAB-pFR1iZn-cZdpAdY7vM8Sa
?dl=0](https://www.dropbox.com/sh/7xbjkqujyv8cy/AAB-pFR1iZn-cZdpAdY7vM8Sa?dl=0)、2018 年 1 月 8 日最終閲覧)
- 2005 「年次報告書」市民外交センター。
([https://www.dropbox.com/sh/7xbjkqujyv8cy/AAB-pFR1iZn-cZdpAdY7vM8Sa
?dl=0](https://www.dropbox.com/sh/7xbjkqujyv8cy/AAB-pFR1iZn-cZdpAdY7vM8Sa?dl=0)、2017 年 1 月 10 日最終閲覧)
- 2001 「人種差別の撤廃に関する委員会の最終見解(仮訳)、2018 年 1 月 8 日最終閲覧」外
務省。
(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jinshu/saishu.html>、2018 年 1 月 8 日最終閱
覧)
- 2016 「国連見解『沖縄の人々は先住民族』に自民議員が猛反発『民族分断工作だ』 政
府も『撤回働きかける』」産経新聞 2016 年 4 月 26 日朝刊。
(<http://www.sankei.com/world/news/160427/wor1604270020-n1.html>、 2018 年
1 月 8 日最終閲覧)

¹ 正式名称は、「沖縄『建白書』を実現し未来を拓く島ぐるみ会議」。2013 年 1 月、オスプ
レイ配備撤回と米軍普天間基地の閉鎖撤去および県内移設断念を求める沖縄「建白書」に、
沖縄 41 市町村すべての首長、議会議長らが署名し、日本政府に提出した。沖縄「建白書」
を実現し未来を拓く島ぐるみ会議は、建白書の実現を目指し、同年に組織された団体であ
り、辺野古へのバスの運営や国連・米国へのロビーイング、全国への呼びかけ等の活動を展
開している。

² 旧盆の末日に行われる先祖の霊を送り返す儀式、またその日を指して沖縄で用いられる語。
ウークイに対して旧盆の始まりの日をウンケーと呼ぶ。

³ 2007 年に NPO 法人を取得した際の定款には、「会員の入会については、特に条件を定めな

い」 と記されており、現在の会員資格に関しては正確なところは分らない。